

事業報告書

2021年度事業の概要

2021年度は、コロナ禍において、従来形式の活動の多くが制限される中、Web会議システムを有効活用して、総会・理事会・経営者交流会・委員会・委員会活動成果報告会・セミナー・見学会・研修プログラムなどの開催へ一層拡大適用し、一方、コロナ禍の状況を適切に見極めて対面型交流の価値も考慮し、年賀交歓会は初のハイブリッド開催を実施した。結果として、ニューノーマル時代に対応した会員満足度向上に向けた一定レベルの活動を実施する事が出来た。企画運営会議内に昨年度設置のDX推進検討タスクフォースが、各部会と連携・協議を進めた結果として、JEMIMAのDX推進活動の領域定義、推進計画、並びに3つのWG体制を10月度定例理事会に提案し、各WGが具体的活動を開始した。新型コロナウイルス感染拡大時期に重なったIIFES2022においては、初のハイブリッド展（リアル開催+オンライン開催）を開催し、リアル展での来場者数減少をオンライン展でカバーして当初目標の50,000人来場を達成した。中国清華大学サイエンスパークとの長年の協力関係を下に、MOUを締結し今後のJEMIMA及び会員のグローバル交流拡大の基盤を強化した。

特記事項として、電力DX推進ツールと位置付けられる次世代スマートメーターの開発に関する国の方針・施策を背景とした電力会社からの委託研究を受託して推進・完了した。

基本機能部会においては、新部長のもとJEMIMA方針に沿って「計測と制御の価値を高める情報の提供」、「つながり触発し合う委員会活動の実践」、「ニューノーマル時代におけるグローバル対応の推進」という3つの部会方針を定めた。部会活動などを通じて委員会同士の情報共有・連携を深め、IIFES2022における主催者企画として「DX国際フォーラム」の立案・実現を果たした。

規制・制度部会においては、1)国内外の法律・規格の最新情報の収集と整理、2)部会・委員会間の連携強化および海外含む関係団体・省庁との情報交換、3)会員企業のニーズ探索と課題解決のお役立ちDXの仕組み作りの3点を部会方針として活動した。今年度はセミナーについてのディスカッションを行い、新型コロナウイルスの影響下でのDX取り組みの課題などについてもあわせて情報を共有した。

政策課題部会においては、政策課題（会員の共通課題）として、aaS（アズ・ア・サービス=サブスクリプション）を議論し、会員要望の調査を経て「JEMIMAが果たすべき役割」を検討する特定目的グループ「aaS検討グループ」を設立し、DX推進検討タスクフォースと連携した活動を行った。ここで作成された、活動目的、優先度順の活動項目リスト、活動計画を含む提言を承認した。また次年度部会方針を早期に定め、委員会の事業計画の方向付けを行った。

製品別部会では、3回の開催を通じて各委員会の要望の共有化、JEMIS規定改正、並びに環境省などの新規外部団体との交流支援要請について議論し、委員会活動・運営に寄与（期待）する委員会相互連携・協力対応を進めた。特に、全傘下委員会の2022年度事業計画にDX推進の取り組みを盛り込み、JEMIMA内で唯一

の製品に直接関連する部会として、DX推進検討タスクフォースとの連携を密にして、まずは「国内外のデータ情報のデジタル化に関する動きを学ぶ」を推進方針に設定した。

工業会活動の「グローバル」対応の推進では、Web会議システムを活用して英国GAMBICAやデジタル庁、中国TUS/CIMA、タイTISTR/NSTDAなどの海外団体とのネットワークを構築し、DXに関わる有望な人脈との積極的な交流を行った。その成果として、IIFES2022において国際委員会・展示会TOKYO委員会が連携して特別講演「DX国際フォーラム(日本・中国・英国・タイ)」を開催した。さらに、中国清華大学サイエンスパークとの長年の協力関係を下に、MOUを締結し今後の交流拡大の基盤を強化した。タイへの環境計測機器事業展開について、新規の取り組みとして環境省・環境インフラ戦略室と接触して在タイ日本大使館メンバーとの交流を開始した。また、企画運営会議グローバル化推進タスクフォース活動の総括として、JEMIMA及び各委員会が連携し相互に活動を確認する仕組みの下、活動自体の定着・進展が可能な状況にあると判断して2021年度でその役割を終了とした。情報発信の在り方の検討及びグローバル化に通用するWebサイトへの改修の提言については企画運営会議で継続検討とした。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、JEMIMAアンケートの改善要望対応として、部会活動を通じて、委員会相互の協力関係が拡大した。

展示会関連では、IIFES2022において国際委員会・展示会TOKYO委員会が連携して特別講演「DX国際フォーラム(日本・中国・英国・タイ)」を開催した。計測展2022OSAKAについて近畿経済産業局、近畿総合通信局、自動車技術会関西支部、大阪大学産業科学研究所をはじめ、在関西団体との連携拡大を進めた。

企画運営会議では、IEC/TC65国内委員会との一層の連携を目指して連携会議を設置し定期的を開催した。

「会員満足のさらなる向上」のために、部会活動を通じて、委員会の活動成果を会員向けにWebサイトで公開する活動が進んだ。特に、ハイブリッド開催で大幅参加者増加となった委員会成果報告会について、従来のパワーポイント資料に加えて、臨場感の有る報告動画もWebサイト上に掲載して会員に一層判り易い形での情報提供を行った。

また、JEMIMAの事業活動と密接な関わりを有する政府機関などの有識者と会員経営層との対話・交流を通じて、会員の経営に資する最新の政策情報を会員へ提供することを目的として、第一回・第二回「政策研究会セミナー」を7月度・11月度各理事会第2部としてそれぞれ約60名の聴講の下、オンライン開催した。さらに、総務省の講師人脈を通じた情報通信研究機構(NICT)との今後の交流について、委員会の意向を踏まえて検討を進めた。

JEMIMAの今後の発展の為に事務局が大きく変わって行くことを目指した事務局員の人事制度導入の準備として2021年度はトライアルで目標設定段階迄実施した。

各委員会での主な活動

以下、会計区分に従って、委員会活動等の成果の要点を示す。

I. 実施事業等会計（公益目的事業）

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

1-2 広報事業

2. 標準化・規格制定事業

II. その他会計（収益事業）

3. 展示会事業

III. 法人会計

4. 関西支部事業

5. その他事業

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

(1) 企画運営会議関連

1) 企画運営会議

企画運営会議内に推進母体として DX 推進検討タスクフォースを設置して JEMIMA 基本方針の「ニューノーマル時代の DX 推進による工業会活動の進化」に関する活動を主導した。活動領域を 2 つのカテゴリー (Internal DX と External DX) に大別し、5 つの柱を定義して、推進体制として 3 つの WG 体制 (WG1~3) を設置して企画運営会議議員全員が部会担当の枠を超えて取り組んだ。活動成果として、WG 毎の活動実施 (各 WG : 4~5 回開催) に加えて、IIFES2022 における 3 工業会の DX 取り組みトークセッションでの JEMIMA 取り組みの紹介、会員への活動情報発信のため Web サイト上に DX サイト開設、及び 7・10・3 月度各理事会報告を実施した。

JEMIMA のグローバル化推進を目指して、2018 年度に発足したグローバル化推進タスクフォース活動の総括として、JEMIMA 及び各委員会が連携し相互に活動確認をする仕組みの下、活動自体の定着・進展が可能な状況にあると判断して 2021 年度でその役割を終了とした。情報発信の在り方の検討及びグローバル化に通用する Web サイトへの改修の提言については企画運営会議で継続検討とした。

JEMIMA 全体の SDGs 活動底上げの為の講演・情報交換会を上期で 2 回開催した。今年 9 年目を迎えた会員に好評の「人材育成事業 (研修)」はコロナ禍の折、13 回の研修プログラム全てを初のオンライン形式に組み替えて開催した。広報周知の強化策として、次年度研修プログラムについての会員企業人材育成担当部門向け説明会を開催した。

JEMIMA アンケート要望への改善対応は、残課題を中心に継続検討を実施し

た。アンケート要望も踏まえ、国際標準化に関する一層の連携強化を目指して設置した IEC/TC65 国内委員会との連携会議を定期開催し、DX 推進関連の話題も含め協議を継続した。

委員会活動成果報告会を初のハイブリッド形式で開催し、参加規模は例年の 1.5 倍、150 名となった。特に、理事・監事・会員代表者層からの参加は例年の 2 倍強となり、委員会活動の周知・発信の大変有効な場となった。さらに、委員会活動成果報告会企画・運営タスクフォースを新規に発足し、会員からのニーズに一層応える DX 推進時代の新しい委員会成果報告会を目指して活動を開始した。また、一層の会員満足度向上を目指したセミナー事業の強化の一環として「政策研究会セミナー」を 2021 年度よりスタートし、総務省・経済産業省関連のテーマでセミナーを 2 回開催した。

(2) 基本機能部会関連

1) 調査・統計委員会

新統計システム検討 PJT を立ち上げ統計システムの改修に向けた検討を行うとともに、現行システムを改修して環境計測器の輸出品目に関する統計データが集計できるよう準備を進めた。

「電気計測器の中期見通し」の報告において、「コト統計」の啓発を目指し事例を紹介した。発表会は昨年引き続きウェビナー形式で開催した。

「電気計測器の中期見通し」報告書は、会員に限定して利便性の高い電子データ (PDF ファイル) での提供を継続して実施した。

2) 国際委員会

コロナ禍のため海外友好団体(中国・英国・タイ)とはオンラインを中心に交流を進め、特に TUS (清華大学サイエンスパーク) とは交流を深め JEMIMA と MOU を締結するに至った。IIFES 2022 では展示会 TOKYO 委員会と連携した企画が主催者企画として採用され、特別講演「DX 国際フォーラム(日本・中国・英国・タイ)」として開催した。海外ネットワーク構築と合わせて、国内の公的機関とも交流をはかり、ATR (国際電気通信基礎技術研究所) や東京都中小企業振興公社とのチャンネルを構築した。また、国際委員会主催のセミナーとして「高速度カメラが映し出す映像計測の世界」をオンライン開催した。

(3) 規制・制度部会関連

1) 製品安全・EMC 委員会

毎月の情報交換会などで収集した情報をメールマガジン (8 回)、及びリチウムイオン電池輸送規則改正情報を JEMIMA Web によって会員に発信した。初めてのテーマである機能安全に関するオンラインセミナーを実施し、100 名を超える参加者となり好評であった。TC66 国際会議はオンラインで開催され審議動向を委員に情報展開した。外部団体との交流では GAMBICA 及び BAJ (電池工業会) から情報収集し、情報発信した。また KEC 関西電子工業振興センターを委員会

主催セミナーに招待した。

2) 輸出管理委員会

輸出管理関連の政省令改正に対して適宜情報共有を行った。また安全保障貿易情報センター(CISTEC)への派遣委員を介して情報収集を行った。「安全保障貿易管理説明会」はコロナ禍による説明会のオンライン化に伴い、経済産業省開催のオンライン説明会の情報を会員向けに紹介した。委員会内情報交換を実施することにより、他社の取り組みや悩み、事例などを共有し課題等解決に向け支援を行った。

3) 知的財産権委員会

株式会社知財ランドスケープの山内 明 氏を講師に迎え、「IP ランドスケープ実践／自走のための社内教育の在り姿～知財の重要性が高まる今、自社企業価値を高めるための改革のすゝめ～」と題してセミナーを開催した。今年度は情報交換テーマとして「教育・育成」、「出願・権利化」、「IoT イノベーション」の3つのテーマについて WG 形式での討議を行った。実務研究会では、メンバーによる各2回の発表に加え、アズビル株式会社の田中 雅人 氏を講師に迎え、「技術者主導の知財戦略の意義」をテーマに講演会・情報交換会を開催した。

4) 資材調達委員会

未来調達研究所の坂口孝則氏を講師に迎え、セミナーを開催した（参加者 49 名）。研究調査レポートを作成したが、今年度は発行に至らず、次年度に持ち越すこととした。「市中価格調査表」を会員向けに作成した。

5) 環境グリーン委員会

年 11 回の委員会を計画通り開催した。欧州に設置されている欧米他の産業団体横断プロジェクトに参加し、利害関係を共有する団体と情報交換及び RoHS 改正公開意見募集への意見出しを共同で行った。米国 TSCA（有害物質規制法）や EU-REACH 規則、POPs 条約などの確認及び対応について理解を深めると共に、関連する情報提供を実施した。

欧州・国内の関連工業会と協力して、欧州やアジア・中東各国の規制情報交換や意見書作成、共同提案を実施した。

セミナーの開催を通じて広く製品環境規制の基礎知識や国内、海外の最新動向その他について情報提供した。

6) 防爆計測委員会

申請ガイドの見直し及び光放射防爆解説書の作成を計画していたが、厚生労働書からの通達が 8 月となったため、申請ガイドの見直しのみ WG を設置し申請ガイドを作成した。光放射防爆については、次年度へ持ち越すこととした。国内登録検定機関との意見交換会を行った。

(4) 政策課題部会関連

1) 校正事業委員会

オンラインにて、会員向けの JCSS 見学会（産業技術総合研究所）を実施し、好評を得た。自動車産業を支える計量標準を多くの人に伝えるため、オンラインセミナーを開催し、ゼロエミッションにも着目したため、計量標準の関係者以外の多くの参加者があった。従来展示会で配布していた JEMIMA JCSS 校正サービスハンドブックの電子版を作成、JCSS コーナーに掲載した。情報配信サービスを実施した。

2) エネルギー・イノベーション委員会

「学び、考え、提言する」の方針を継続して活動した。2 回の「講演会＋意見交換会」（7 月／東大松橋先生「脱炭素社会実現のための短期的課題」、2 月／NEDO 矢部フェロー「カーボンニュートラル（CN）の実現に向けた技術開発の現状と電気計測分野への期待」）を開催し、脱炭素、再生可能エネルギー大量導入に向けたビジネスチャンスなどを考察し会員向けにレポートを公開（前者は 12 月、後者は 5 月予定）した。9 月には CN 関連の 3 件のパブコメを通して行政に提言した。10 月には 2 つの研究施設（再生可能エネルギー及び水素関連）のオンライン見学会を先端技術調査委員会と共同で実施した。

3) 先端技術調査委員会

JEMIMA 全体の関心事としての CN の分野で「水素エネルギー関連」をテーマとした第 100 回記念講演会を含めて 3 回の講演会をオンライン形式で開催した。学生向け計測・制御業界研究ツアー及び技術研修を初のオンライン形式で開催した。大阪大学、近畿経済産業局、及び近畿総合通信局などの在関西関係団体との連携を深め、計測展 2022OSAKA 実行委員会への支援の仕組みを強化した。2021 年度にスタートした WG 設置の委員会運営体制改革は、出席率向上を伴う 14 回の委員会開催及び委員の活発な発言などの効果があった。

4) 産業計測機器・システム委員会

IIFE2022 でのセミナー（セキュリティ、工業用無線、機能安全）は特にオンラインで高い関心を得た。講演会「ウェルビーイング経営の本質」は聴講範囲を拡大し（会員向け）好評だった。リアルの見学会（工学院大学ソーラーチーム）を決行し大好評だった。HP「技術解説」に工業用無線を追加した。他団体との繋がりとして「製造業におけるデータ品質改善に関する研究会（経済産業省）」「産業保安の国際展開に向けた研究会（経済産業省）」、ボイラ協会、RRI などで意見提出などを行った。石油化学工業協会などのユーザー団体との意見交換会を実施した。製品安全・EMC 委員会向けに機能安全の講演を、エンジニアリング協会向けにプラント保安と AI の活用の講演を行った。通年に亘り IEC/TC65 国内委員会諮問委員会に参加し、トピックを委員会メンバーに共有した。雑誌「計装」に 4 回寄稿した。

重点事業に関しては下記 WG にて対応した。

- 1)機能安全調査研究 WG
- 2)セキュリティ調査研究 WG
- 3)工業用無線技術調査研究 WG
- 4)JCSS 対応（流量）WG
- 5)スマート保安検討 WG

（５）製品別部会関連

１）指示計器委員会

昨年度発行された JIS C 1111 (交流入力トランスデューサ) の運用マニュアルの作成に着手し、公開の準備を行った。IEC/TC85 (電磁気量計測器) の審議案件 18 件に対応した。JIS C 1111 の対応国際規格へのコメントを作成し、IEC/TC85 への対応を行った。

２）電力量計委員会

JEMIC、電力会社と新 JIS 申請前打合せを 12 回実施、次世代スマートメーターにも関係する仕様検討を行った。IEC/TC13 国際規格の動向把握を行った。電気計器技術課題等研究会本会への参画を通じて、変成器付計器検定有効期間満了延伸やスマートメーター長期性能評価に関する WG の審議に参加し、今後の方針決定と意見具申を行った。計器用変成器新 JIS での特定検定取扱い等検討会で意見具申した。JEMIMA 内及び JEMIC との事前協議を行い、電力会社主催の次世代スマートメーター10 電力統一仕様作業会や関連打合せでの意見具申を行った。特定計量制度に係るガイドラインのパブリックコメントへの意見具申を行った。

３）電子測定器委員会

第 1 回技術解説講座 (参加 142 名)、第 8 回製品企画マーケティング研修会 (参加 124 名) をオンライン開催し、実務に役立つとの好評を得た。国際標準化活動では、IEC/TC51/WG1/WG9 へ参画し、測定に関する規格審議などに協力して日本からの提言の採用に協力した。「電子測定器の長期使用ガイドライン」のアンケートを実施して (回答 33 名/60 名)、現状調査と結果の報告を行った。要望として、ガイドライン更新の希望が多く、2022 年度に取り組むこととした。日本電気協会「低圧分科会第 1 小委員会」に参画し、JIS C1302 絶縁抵抗計に関連する内線規定の見直しに意見具申を行い採用され、内線規定の改定に組み込まれた。

４）温度計測委員会

新編温度計測 100 の FAQ の見直しを開始し、防爆については、新たな WG に見直しを継続した。JEMIS 034 の熱電対について改正作業を行い、発行した。

JCSS 協力 WG では、高温標準供給検討会での持ち回り試験結果報告を作成した。JIS C 1612(放射温度計性能試験方法)及びJIS C 1610(熱電対用補償導線)の改正に向けて、準備を行った。

5) 環境計測委員会

タイへの環境計測機器事業展開について、前回現地訪問結果内容の整理・課題抽出に継続して取り組み、新たに我が国環境省・環境インフラ戦略室との交流チャンネル作りを進めた。「環境計測器ガイドブック」の英文版電子書籍販売について、第2分冊(水質関連)の販売を開始し、第3分冊(騒音・振動関連)の原稿準備を実施した。JIS改正として、水銀自動計測は公示、pH計及びガス濃度計は5月公示予定、熱中症計は改正の為の素案作成委員会開催、大気中のオゾン及びオキシダントの自動計測器は公募申請後のヒアリング段階となった。

6) 放射線計測委員会

最新技術の紹介を委員会で持ち回り開催、計画よりも多い7回を実施した。毎月、JIS、IEC委員及びJEMIMA事務局から審議中JIS、IECの改正状況を説明し情報共有した。産業技術総合研究所からJIS原案作成についての相談に対応した。放射線計測関連セミナーをオンライン開催した。従来よりも多くの参加(60名)があり、当該規格の検討に実際に携わった方からの解説で判り易かった、オンライン開催は今後も継続してほしい、などの評価を得た。

1-2 広報事業

1) 広報委員会

Webサイトのアクセス状況については、Google Analyticsを利用したWeb閲覧状況の資料を各委員会に展開した。また、各委員会からの発信情報のリスト化と共有化を継続しJEMIMA全体の発信力強化に向けて活動を行った。Webサイト内ではトップページの構成等について改善を継続して実施した。

JEMIMA案内を改訂するとともに、会報、メルマガを滞りなく発行した。会報に関しては、読者向けのWebアンケートを実施することにより今後の展開手法や内容などについて充実に向けた情報収集を実施した。

2. 標準化・規格制定事業

2-1 標準化事業

1) IEC/TC45 国内委員会

IEC/TC45、SC45A、SC45Bに関する審議文書の回付配信(43件)、投票作業(24件)、Expert登録(追加3名)を滞りなく行い、日本の意見を国際規格に反映することができた。IEC審議文書審議及びTC45国際会議(2022年度開催)

への準備のため国内委員会を開催（対面＋Web）した（1回）。JISC（日本産業標準調査会）調査への協力を遅滞なく適切に行った。

2) IEC/TC65 国内委員会

IEC 審議文書に投票し（89回）、数多くの Web 開催国際会議に参加した（116回、延べ 439名：昨年比 25%増）。IEC 審議文書審議及び TC65 マネジメントのために国内委員会を開催した（62回）。国内委員の立ち位置向上を企図した活動を行った。（持続可能な TC65 活動要件の討議、TC65 国内委員会 Web サイトページの開設、TC65 表彰、JEMIMA 会報への寄稿など）

SMB 対応委員会など APC 主催の委員会・分科会、また IECEE、SyC SM、SyC COMM に参加した他、エンジニアリング協会など他団体の国内委員会と情報交換した。JEMIMA との連携強化・相互活性化を目的とした JEMIMA-TC65 連携会議では DX 推進に貢献した他、SIG 制度の立案などを実施した。

3) ISO/TC30 国内委員会

担当する SC2 では開催はなく SC5 の国内委員会のみ 1 回開催した。担当する投票は 17 件であった。SC5 国内委員会で改正の必要ある JIS B 7554（電磁流量計）について改正準備委員会を立ち上げ、改正原案の素案を検討した。

2-2 受託事業

JIS B 7994（水銀濃度自動計測器）は公示、JIS B 7960-1,2（pH 計）及び JIS B 7959（ガス濃度計）は 5 月公示、JIS B 7922（熱中症計）は改正の為の素案作成委員会開催となり、JIS B 7957（大気中のオゾン及びオキシダントの自動計測器）は JSA（日本規格協会）に改正公募申請を実施した。JIS Z 4504（放射性表面汚染測定法）の改正原案を 3 月提出した。

FEMS 標準化事業（株式会社 三菱総合研究所より受託した工場・プラントのエネルギー管理に関する国際標準化事業。3 年目）は、CDV（委員会投票原案）の準備まで完了し、契約に基づく報告書等の業務を完了した。

関西電力送配電株式会社からの次世代スマートメーター構造詳細検討等の委託研究を受託して業務を完了した。

3. 展示会事業

1) 展示会 TOKYO 委員会

初のハイブリッド開催となった「IFES 2022」を JEMA/NECA/JEMIMA の 3 工業会で共催し、リアル展を 2022 年 1 月 26 日（水）～28 日（金）/東京ビッグサイト西ホール、オンライン展を 2022 年 1 月 26 日（水）～2 月 25 日（金）で開催した。出展規模はリアル展 148 社・団体 出展小間数 529 小間、オンライン展 100 社・団体で、来場者数はリアル展が 10,733 名、オンライン展が 43,444 名（*ユニーク

ブラウザ数)という結果に至った。また、大学・高専による研究発表をリアル展では 10 研究室、オンライン展では 5 研究室で実施した。コロナ禍での開催となったが、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを作成し、関係者の安全・安心に配慮した展示会を実現した。

2) 計測展 OSAKA 実行委員会

計測展 2022 OSAKA(会場グランキューブ大阪)及び計測展 2022 オンライン・プラスとして前回の計測展 2020 OSAKA と同様にハイブリット(リアル・オンライン)で開催の準備を進めた。リアル展が 2022 年 10 月 26 日(水)~28 日(金)、オンライン展が 2022 年 10 月 12 日(水)~11 月 25 日(金)の会期で開催することとした。開催説明会を 2021 年 10 月 22 日にオンラインで開催し、出展募集を 11 月 1 日より開始した。主催者企画や各団体、JEMIMA 委員会などとの連携企画を継続検討した。

4. 関西支部事業

【部会別の活動】(4)3)の先端技術調査委員会の活動に加えて、計測展 2022 OSAKA 実行委員会発足に参加し活動を実施した。先端技術調査委員会と協業して「グリーンイノベーション実現に向けた水素エネルギーの利活用について」のテーマで、140 名が参加の同委員会としては過去最大規模の講演会を開催した。関西支部新年懇談会や先端技術調査委員会主催講演会などを通じて、近畿経済産業局、近畿総合通信局、自動車技術会関西支部、及び大阪大学産業科学研究所などの各種在関西団体との連携拡大に参画した。

5. コンシェルジュ事業

会員還元として、各委員会活動の「お宝資料のコンシェルジュ Web サイト掲載」の促進を行った。また、多くの委員会に傍聴参加して、その内容を事務局員全体会議や担当グループ長などへフィードバックし、「委員の皆様には喜ばれる委員会活動」の改善に務めた。さらに、「JEMIMA アンケート要望」対応では、会員代表からの最大のご要望である、「委員への持ち帰り情報の増加」に向けて、委員長連絡会の場で「各委員会の事例」を挙げて啓発した。その結果、例えば、先端技術調査委員会では、「講演会後の感想の述べ合い、講演内容の活用への深堀」などが行われ、委員の「持ち帰り情報増大化」に繋がった。

6. その他事業

電気計測器について中小企業等経営強化法等に関する税制の証明書 132 件を発行した。